



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社
コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 矢野 雅史 (TEL) 03 - 6856 - 7513
四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	124,860	9.9	751	△84.3	227	△93.0	797	△35.6
29年3月期第1四半期	113,563	0.5	4,781	3.7	3,254	△26.3	1,237	△34.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 263百万円(-%) 29年3月期第1四半期 △377百万円(-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.47	4.76
29年3月期第1四半期	8.49	7.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	674,739	191,696	26.2
29年3月期	657,747	191,079	26.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 176,578百万円 29年3月期 176,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		5.00	—	5.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	13.8	7,000	△37.4	8,500	4.6	4,000	11.2	27.45
通期	550,000	15.3	25,000	6.2	25,500	19.5	14,000	15.4	96.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名） ダイオーパーペーパープロダクツ株式会社 、 除外 1社

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期1Q	149,348,785株	29年3月期	149,348,785株
30年3月期1Q	3,619,440株	29年3月期	3,619,350株
30年3月期1Q	145,729,372株	29年3月期1Q	145,730,178株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。
<http://www.daio-paper.co.jp/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州での雇用情勢の改善を背景に個人消費は持ち直し、緩やかに回復している一方で米国の政策運営、英国の欧州連合（EU）離脱問題を含めた政治・経済情勢等により、先行き不透明な状況です。また、国内経済は、堅調な企業業績・雇用情勢を受けて個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中で、当社グループは、平成29年度を最終年度とする第2次中期事業計画（平成27年5月28日発表）の経営目標達成に加え、平成29年4月に日清紡ホールディングス株式会社より譲り受けた紙製品事業及び三浦印刷株式会社が当社グループになり、洋紙事業やホーム&パーソナルケア事業におけるシナジー効果の早期発現に向け、グループ一体となって取り組んでいます。

平成29年度の取組みについては、紙・板紙事業の洋紙事業では、国内の洋紙需要減少に対し、非塗工紙等の付加価値品への販売品種構成の転換と卸商業態への平判品拡販を中心とした販売先業態構成の転換による販売構成の見直しにより収益改善を進めています。板紙・段ボール事業では、全体最適を踏まえた生販バランスの確立と製造原価低減に取り組み、生産性向上・売上拡大を目的とした段ボール生産設備の設備投資を順次進め、販売体制の強化を進めています。

ホーム&パーソナルケア事業では、日清紡ホールディングス株式会社より紙製品事業を譲り受け、「コットンフイール」や「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー」等の付加価値品がラインナップに加わり、衛生用紙事業の強化が図れました。国内市場の状況については、世界で初めてセルロースナノファイバーを配合したトイレクリーナーを始め、今春の新商品やリニューアル品の販売が好調に推移しています。海外市場の状況については、前年度に販売を開始した韓国のフェミニンケア用品、タイのウェットワイプ等、海外事業の複合化に向けた商品カテゴリーの拡大が順調に進んでいます。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	124,860百万円	（前年同四半期比 9.9%増）
連結営業利益	751百万円	（前年同四半期比 84.3%減）
連結経常利益	227百万円	（前年同四半期比 93.0%減）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	797百万円	（前年同四半期比 35.6%減）

セグメントの状況は、次のとおりです。

① 紙・板紙

売上高	75,310百万円	（前年同四半期比 4.4%増）
セグメント損失（△）	△469百万円	（前年同四半期は2,173百万円の利益）

新聞用紙は、新聞の発行部数減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）の当第1四半期の国内需要は、前年同四半期並に推移しました。当社は販売品種構成と販売先業態構成の見直しを進め、販売数量は前年同四半期並となりましたが、販売金額は、印刷用紙の国内市況価格下落の影響から前年同四半期を下回りました。

板紙・段ボールは、通販や飲料を中心とした加工食品分野等の需要増加もあり、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

セグメント損失は、古紙価格の上昇による原材料コストの増加に加え、販売価格が下落したことにより、△469百万円の損失となりました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	44,552百万円	（前年同四半期比 15.8%増）
セグメント利益	866百万円	（前年同四半期比 54.5%減）

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業については、すべての商品カテゴリーにおいて販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。商品カテゴリーごとの状況は次のとおりです。

衛生用紙は、日清紡ホールディングス株式会社からの紙製品事業の譲受による販売拡大もあり、特に付加

価値品の販売が好調でした。

大人用紙おむつは、業務ルートで新規獲得が堅調に推移し、市販ルートでは、近年増加傾向にある薄くて快適性を求める方に、下着のように快適な装着感を提供できる「アテント 背モレ・横モレも防ぐうす型下着 感覚テープ式」を新発売したことで、新規ユーザーの獲得が進みました。

ベビー用紙おむつは、新生児用（テープタイプ）とSサイズ（パンツタイプ）の販売強化を軸とした戦略により、拡販が進みました。

フェミニンケア用品は、リニューアルしたスリムナプキン「elis Megami 素肌のきもち」のプロモーションと連動した売場獲得によりトライアルを促進するとともに、吸水ケア用品の配荷を拡大しました。

ウェットワイプは、世界で初めてセルロースナノファイバーを配合したトイレクリーナー「キレキラ！ 目に見えない汚れまで徹底トイレおそうじシートナノEX」の販売が好調に推移しました。

海外事業については、主力であるベビー用紙おむつの最大市場である中国において、需要が拡大する前四半期（10～12月）に大きく販売が伸長した反動で減販となりましたが、3月以降の販売実績は前年を大きく上回るペースに回復しており、売上・利益ともに順調に推移する見込みです。（中国、タイ、インドネシアは決算期が1～12月のため、1～3月実績が、当社グループの第1四半期に反映されます。）また、50%超の市場構成比を占めるミニマーケット業態で大きく配荷が拡大したインドネシア、新規配荷と合わせ店頭活動を強化したタイやベトナム、マレーシア等のASEAN諸国で拡販が進みました。さらに、中国や韓国での大人用紙おむつ、タイでのウェットワイプ等、ベビー用紙おむつ以外の商品カテゴリーの拡販も寄与し、海外売上全体で販売数量・金額ともに前年同四半期を大きく上回りました。

セグメント利益は、主に中国の販売促進費用が一時的に高まった影響を受け、前年同四半期を下回りました。

③ その他

売上高	4,998百万円	（前年同四半期比 68.8%増）
セグメント利益	254百万円	（前年同四半期比 39.7%減）

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、売上高はチップ販売及び売電の増加、連結子会社が増加したことにより、前年同四半期を上回りましたが、セグメント利益は、売電価格が下がったこと及びコストの高い木材を販売したこと等により、前年同四半期を下回りました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,992百万円増加し、674,739百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加8,143百万円、のれんの増加8,097百万円、たな卸資産の増加7,534百万円、土地の増加5,676百万円、投資その他の資産の増加5,068百万円、建物及び構築物（純額）の増加4,509百万円、有形固定資産その他（純額）の増加3,629百万円、無形固定資産その他の増加3,348百万円、現金及び預金の減少30,532百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ16,375百万円増加し、483,043百万円となりました。主な増減要因は、流動負債その他の増加15,136百万円、支払手形及び買掛金の増加5,885百万円、未払法人税等の減少3,911百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、191,696百万円となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,083百万円、非支配株主持分の増加564百万円、為替換算調整勘定の減少1,087百万円です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し、26.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,201	58,669
受取手形及び売掛金	92,698	100,841
たな卸資産	63,587	71,121
その他	11,563	12,536
貸倒引当金	△1	△16
流動資産合計	257,048	243,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,993	73,502
機械装置及び運搬具（純額）	134,263	134,844
土地	74,042	79,718
その他（純額）	21,886	25,515
有形固定資産合計	299,184	313,579
無形固定資産		
のれん	48,865	56,962
その他	4,213	7,561
無形固定資産合計	53,078	64,523
投資その他の資産	48,268	53,336
固定資産合計	400,530	431,438
繰延資産	169	150
資産合計	657,747	674,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,446	54,331
短期借入金	26,360	26,660
1年内返済予定の長期借入金	72,706	70,414
未払法人税等	5,210	1,299
引当金	4,808	2,605
その他	38,758	53,894
流動負債合計	196,288	209,203
固定負債		
社債	15,300	15,300
転換社債型新株予約権付社債	30,105	30,098
長期借入金	192,521	193,804
退職給付に係る負債	20,127	22,575
引当金	463	474
その他	11,864	11,589
固定負債合計	270,380	273,840
負債合計	466,668	483,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,817	39,817
利益剰余金	94,067	94,065
自己株式	△2,909	△2,909
株主資本合計	170,682	170,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,815	11,898
為替換算調整勘定	△4,432	△5,519
退職給付に係る調整累計額	△540	△481
その他の包括利益累計額合計	5,843	5,898
非支配株主持分	14,554	15,118
純資産合計	191,079	191,696
負債純資産合計	657,747	674,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	113,563	124,860
売上原価	86,136	97,668
売上総利益	27,427	27,192
販売費及び一般管理費	22,646	26,441
営業利益	4,781	751
営業外収益		
受取利息	30	32
受取配当金	290	354
その他	904	612
営業外収益合計	1,224	998
営業外費用		
支払利息	982	832
為替差損	1,446	184
その他	323	506
営業外費用合計	2,751	1,522
経常利益	3,254	227
特別利益		
固定資産売却益	9	15
投資有価証券売却益	—	1,036
負ののれん発生益	—	1,034
その他	5	19
特別利益合計	14	2,104
特別損失		
固定資産除売却損	125	107
投資有価証券評価損	164	104
減損損失	151	1
災害による損失	90	—
その他	24	29
特別損失合計	554	241
税金等調整前四半期純利益	2,714	2,090
法人税、住民税及び事業税	1,542	844
法人税等調整額	19	524
法人税等合計	1,561	1,368
四半期純利益	1,153	722
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△84	△75
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237	797

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,153	722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	772
為替換算調整勘定	△1,831	△1,290
退職給付に係る調整額	69	59
その他の包括利益合計	△1,530	△459
四半期包括利益	△377	263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	475
非支配株主に係る四半期包括利益	△591	△212

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、平成29年4月1日付でエリエールプロダクト株式会社(連結子会社)の紙製品事業を会社分割により承継したエリエールペーパー株式会社(非連結子会社)を連結の範囲に含めています。

平成29年4月3日付で、日清紡ホールディングス株式会社の紙製品事業の譲受を目的とした株式の取得完了に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社である3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、株式取得日と同日付で、日清紡ペーパープロダクツ株式会社及び日清紡ポスタルケミカル株式会社の商号を、それぞれダイオーペーパープロダクツ株式会社及びダイオーポスタルケミカル株式会社に変更しています。

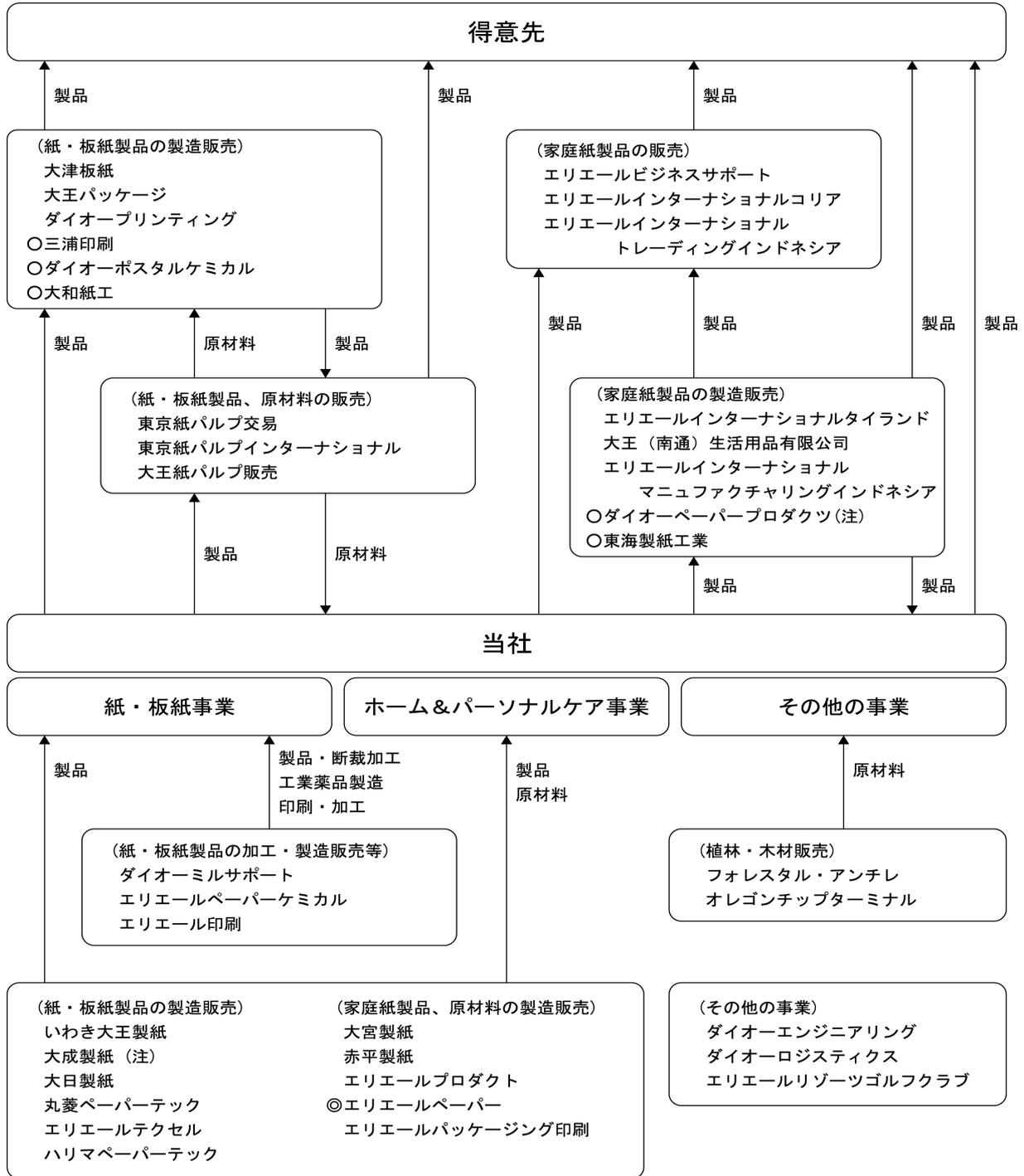
また、三浦印刷株式会社の普通株式及び新株予約権の公開買付けを実施した結果、平成29年4月18日付で子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。これにより、当第1四半期連結会計期間末における連結子会社数は36社となりました。

なお、ダイオーペーパープロダクツ株式会社は、特定子会社に該当します。

上記の異動を踏まえた事業系統図は次頁のとおりです。

事業系統図

無印	前連結会計年度末における連結子会社	30社
◎	非連結子会社から連結子会社に異動した会社	1社
○	その他の会社から連結子会社に異動した会社	5社



(注) 大成製紙及びダイオーペーパープロダクツは紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,127	38,476	110,603	2,960	113,563	—	113,563
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,485	487	4,972	13,791	18,763	△18,763	—
計	76,612	38,963	115,575	16,751	132,326	△18,763	113,563
セグメント利益	2,173	1,905	4,078	421	4,499	282	4,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,310	44,552	119,862	4,998	124,860	—	124,860
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,514	671	5,185	14,495	19,680	△19,680	—
計	79,824	45,223	125,047	19,493	144,540	△19,680	124,860
セグメント利益又は損失 (△)	△469	866	397	254	651	100	751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、紙・板紙事業で2,710百万円、ホーム&パーソナルケア事業で6,396百万円です。

(重要な負ののれんの発生益)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)、三浦印刷株式会社を連結の範囲に含めています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、紙・板紙事業で1,026百万円、ホーム&パーソナルケア事業で8百万円です。